

PPP・PFI簡易定量評価表

令和元年6月26日作成

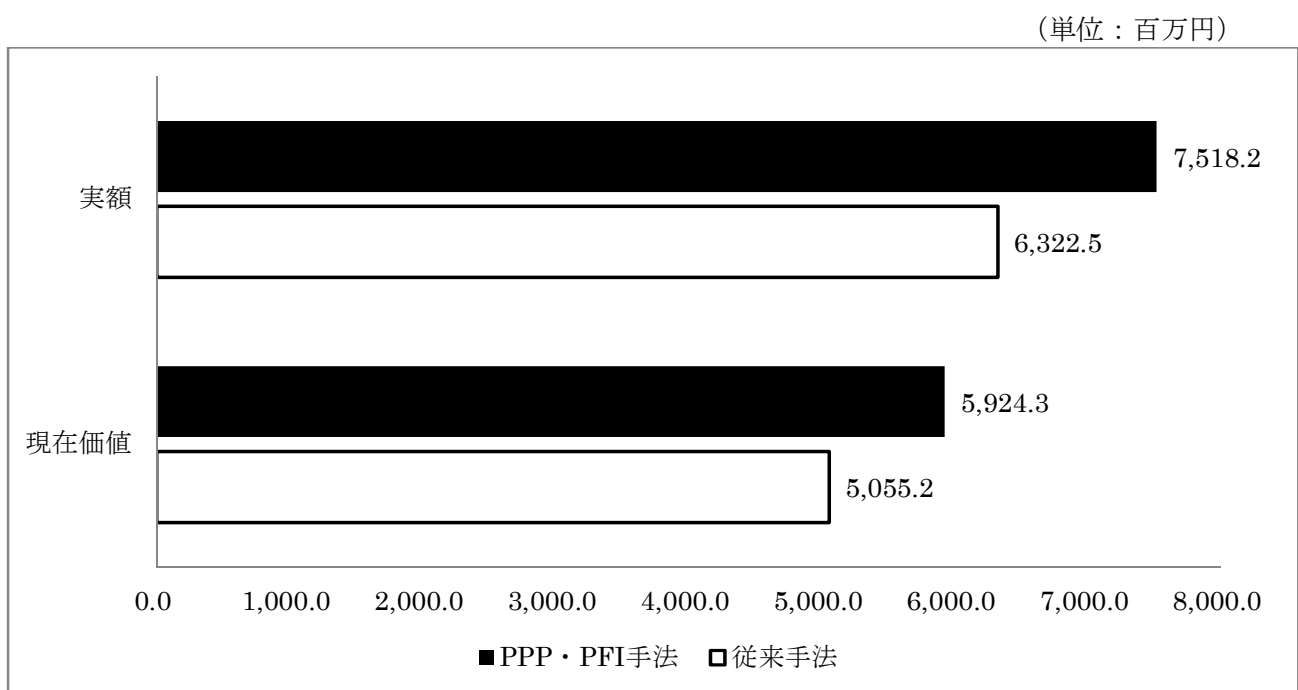
令和元年7月8日修正

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間 25年 落札率91.0%】

担当部局課室名		保健福祉部障害福祉課，教育庁特別支援教育課・施設整備課		
事業の名称		宮城県立視覚支援学校・宮城県視覚障害者情報センター 複合化改築事業（建替）		
事業の目的		経年による老朽化が著しい学校施設（校舎及び屋内運動場）を改築するに当たって，学校敷地内に併設されている宮城県視覚障害者情報センターと一体の施設として整備することにより，視覚障害者にとって利便性が高く，多機能かつ効率的な施設とするもの。		
予 定 地		仙台市青葉区上杉六丁目5-1		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI方式の費用等 BTO方式	
前 提 条 件 等	事業期間	設計・建設	5年	5年
		維持管理	20年	20年
	施設面積 (㎡)	校舎・屋体・情報C	6,211.3㎡	6,211.3㎡
		計	6,211.3㎡	6,211.3㎡
整備等（運営等を除く。）費用		4,345.5百万円	4,181.3百万円	
<算出根拠>		営繕課による積算（平成30年度営繕工事単価） ※落札率91.0%を適用	従来手法より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		1,794.0百万円	1,868.4百万円	
<算出根拠>		類似学校及び情報センターの実績を基に新施設の規模を考慮し，算出	従来手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		—	—	
資金調達費用		183.0百万円	1,239.0百万円	
<資金調達 算出根拠>	自己資金 (一般財源)		434.6百万円	65.7百万円
	起債		3,910.9百万円	
	利率， 償還方法等		金利 0.4% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		—	—
	市中銀行借入			4,240.5百万円
	利率， 償還方法等			長期借入金金利 2.5% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.5%
調査等費用		—	60.0百万円	
<算出根拠>		従来手法の場合は想定せず	導入可能性（アドバイザー）調査等の費用及びその後の業務委託の費用の想定	

税金	—	41.5百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率29.74%を乗じて算出
税引後損益	—	128.0百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	6,322.5百万円	7,518.2百万円
合計（現在価値）	5,055.2百万円	5,924.3百万円
財政支出削減額（削減率）		▲869.1百万円 （▲17.2%）
割引率	1.7%	1.7%

●県の財政負担額



PPP・PFI簡易定量評価表

令和元年6月26日作成

令和元年7月8日修正

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間 25年】

担当部局課室名		保健福祉部障害福祉課，教育庁特別支援教育課・施設整備課		
事業の名称		宮城県立視覚支援学校・宮城県視覚障害者情報センター 複合化改築事業（建替）		
事業の目的		経年による老朽化が著しい学校施設（校舎及び屋内運動場）を改築するに当たって，学校敷地内に併設されている宮城県視覚障害者情報センターと一体の施設として整備することにより，視覚障害者にとって利便性が高く，多機能かつ効率的な施設とするもの。		
予 定 地		仙台市青葉区上杉六丁目5-1		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI方式の費用等 BTO方式	
前 提 条 件 等	事業期間	設計・建設	5年	5年
		維持管理	20年	20年
	施設面積 (㎡)	校舎・屋体・情報C	6,211.3㎡	6,211.3㎡
		計	6,211.3㎡	6,211.3㎡
整備等（運営等を除く。）費用		4,775.2百万円	4,181.3百万円	
<算出根拠>		営繕課による積算（平成30年度営繕工事単価）	従来手法より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		1,794.0百万円	1,868.4百万円	
<算出根拠>		類似学校及び情報センターの実績を基に新施設の規模を考慮し，算出	従来手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		—	—	
資金調達費用		201.1百万円	1,239.0百万円	
<資金調達 算出根拠>	自己資金 (一般財源)		477.5百万円	65.7百万円
	起債		4,297.7百万円	
	利率， 償還方法等		金利 0.4% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		—	—
	市中銀行借入			4,240.5百万円
	利率， 償還方法等			長期借入金金利 2.5% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.5%
調査等費用		—	60.0百万円	
<算出根拠>		従来手法の場合は想定せず	導入可能性（アドバイザー）調査等の費用及びその後の業務委託の費用の想定	

税金	—	41.5百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率29.74%を乗じて算出
税引後損益	—	128.0百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	6,770.3百万円	7,518.2百万円
合計（現在価値）	5,415.5百万円	5,924.3百万円
財政支出削減額（削減率）		▲508.8百万円 （▲9.4%）
割引率	1.7%	1.7%

●県の財政負担額

（単位：百万円）

